

食と農林漁業の再生実現会議に係る今後の具体的検討項目 (中国・四国地域の実態を踏まえた提言)

中国四国農政局

平成 23 年1月 12 日

食と農林漁業の再生実現会議に係る今後の具体的検討項目(案)

(中国・四国地域の実態を踏まえた提言)

論点1:持続可能な経営実現のための農業改革のあり方

○中国・四国地域における複雑・多岐な地域水田農業の再生	1
○「集落営農」を核とした地域農業の持続的発展	2
○重層的なタテの連携軸による経営の実現	3
○作物横断的な農作業請負組織の育成	4
○ブランド化と省力化・軽労化に向けた樹園地改革	5
○農業資本を活かした円滑な経営継承	6
○肉用繁殖牛の小規模移動放牧による中山間地域の諸課題の解決へ	7
○温暖な気候等を最大限に活用した農地高度利用の農業の実現	8
○中国四国の地域財産としてのため池の最大限の活用と継承	9
○中山間地域の条件不利地対策と地域ぐるみの保全管理活動の構築	10
○6次産業関係者のネットワーク化への総合的支援	11
○地域を超えた直売所の展開	12
○環日本海における新たな輸出市場の開拓	13
○耕作放棄地を活用した地域産業おこし	14
○関係機関が密接に連携した鳥獣被害対策の推進	15
○農業を核とした地域自治的な組織の形成	16

論点2: 消費者ニーズに対応した食品供給システムのあり方

- 生産者と消費者の相互の信頼システムの構築 17
- 食の指導者となる学生・栄養教諭等をターゲットにした「食農教育」の推進 18

論点3: 戸別所得補償制度のあり方

- 中国・四国地域の実態と現場の声を踏まえた展開 19
- 新規需要米(飼料用、米粉用)の拡大に向けた生産から消費までの横断的な連結の強化 20
- 中国・四国地域における複雑・多岐な地域水田農業の再生【再掲】 1
- 温暖な気候等を最大限に活用した農地高度利用の農業の実現【再掲】 8

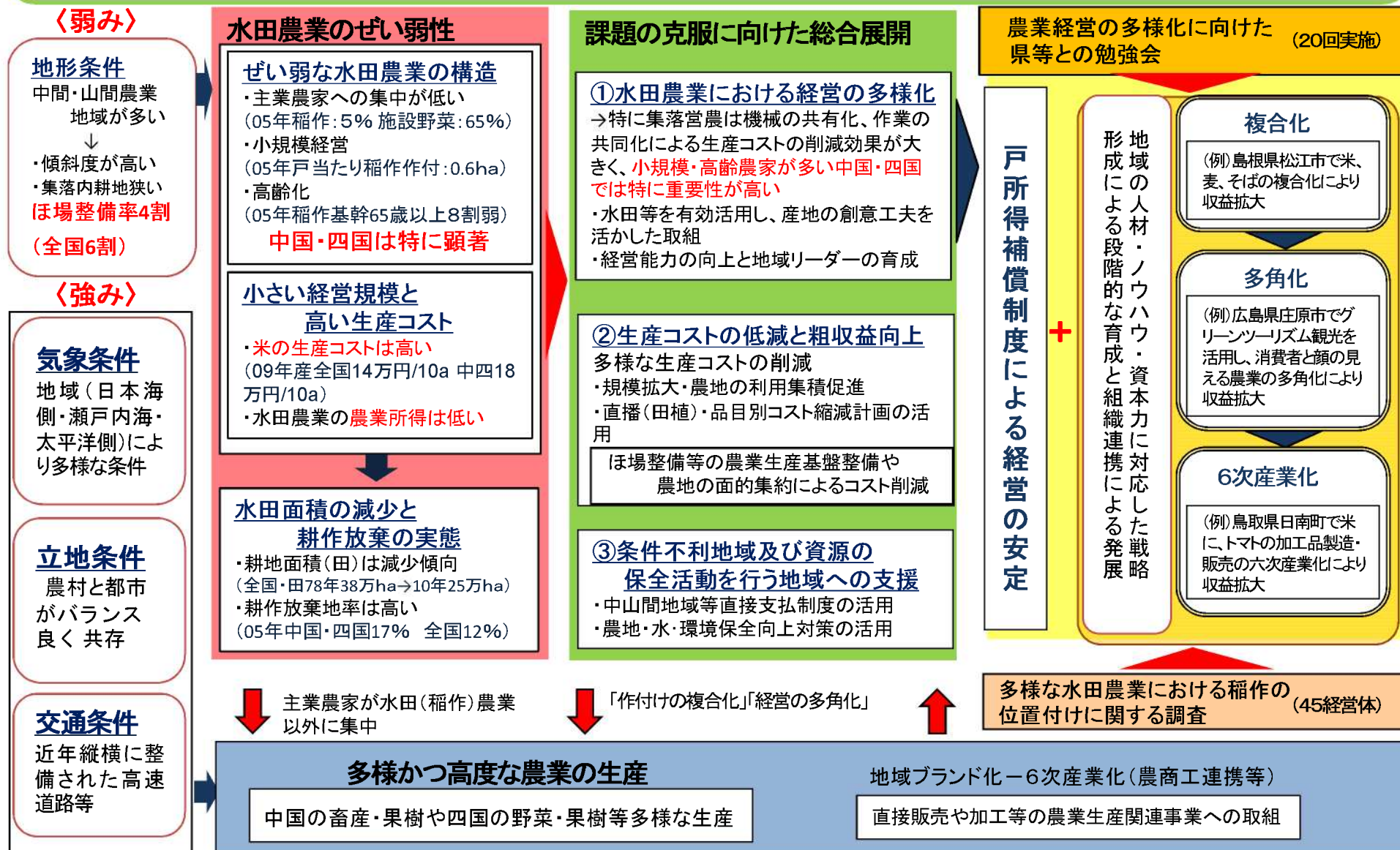
論点4: 農林水産業の成長産業化のあり方

- 地域の「宝」を活かした多様な連携・循環の強化 21
- 瀬戸内等における革新的農業への挑戦 22
- 重層的なタテの連携軸による経営の実現【再掲】 3
- 中山間地域の条件不利地対策と地域ぐるみの保全管理活動の構築【再掲】 10
- 6次産業関係者のネットワーク化への総合的支援【再掲】 11
- 地域を超えた直売所の展開【再掲】 12
- 環日本海における新たな輸出市場の開拓【再掲】 13
- 耕作放棄地を活用した地域産業おこし【再掲】 14
- 農業を核とした地域自治的な組織の形成【再掲】 16
- 新規需要米(飼料用、米粉用)の拡大に向けた生産から消費までの横断的な連結の強化【再掲】 20

1. 持続可能な経営実現のための農業改革のあり方 3. 戸別所得補償制度のあり方

○中国・四国地域における複雑・多岐な地域水田農業の再生

- 条件不利で経営もぜい弱な中国・四国地域の水田農業においては、生産コストの低減や条件不利地対策に加え、戸別所得補償制度と一体的に、収益向上を図るための複合化、多角化、6次産業化を地域の戦略形成による段階的な育成と組織連携による取組を進める。



1. 持続可能な経営実現のための農業改革のあり方

〇「集落営農」を核とした地域農業の持続的発展

- ・ 中国四国農政局管内は、小規模経営・高齢農家・中山間地が多いという特徴の中で、特に広島県、島根県、山口県においては、農地の利用集積の受け皿にもなる「集落営農」を水田農業の経営体と位置づけ、その推進を積極的に展開している。
- ・ 集落営農を核として、①集落営農間の広域的な連携②経営の多角化・複合化による所得増加③集落営農の発展による女性・高齢者等の雇用創出④農外事業の導入による地域貢献など、多様な取組にきめ細やかに対応する。

《 現状と課題 》

稲作等土地利用型農業

複雑多岐な農業経営が展開
 ー 集落営農が主に担っている
 → 生産コストが高い
 → 粗収益が少ない
 → 地域保全、活性化

農業・農村の
 6次産業化等による
 所得の増大

中山間地域の割合が高い

一戸あたりの経営耕地面積
 が少ない

農家の高齢化率が高い

集落の規模が小さい

◎集落営農組織が多い！

中山間地域が多く、高齢化率も進んでいることから、集落単位で営農を継続。

	集落営農 組織数	全国に占める シェア
全国	13,577	
中国四国	2,137	16%
中国	1,759	13%
四国	378	3%
島根県	421	3%
広島県	587	4%
山口県	299	2%

◎特定農業法人が多い！

地域の農家から認められた農業を営む法人（特定農業法人）によって集落営農を展開。

	特定農業 法人数	全国に占める シェア
全国	892	
中国四国	383	43%
中国	368	41%
四国	15	2%
島根県	99	11%
広島県	158	18%
山口県	88	10%

《 施策展開 》

国の支援策

戸別所得補償モデル対策
 中山間地域等直接支払制度
 農地・水・環境保全向上対策
 経営体育成交付金 等

【広島県】

集落法人を水田農業の核として捉え、集落営農を法人化する場合に限り支援

集落法人育成加速化支援事業（県単事業）

【島根県】

農地維持と併せて農村の生活・暮らしを支える地域貢献型集落営農を推進

新分野進出農業法人等緊急育成支援事業（県単事業）

【山口県】

地域農業の構造改革のため集落営農の法人化と複合化・多角化を支援

やまぐち集落営農生産拡大支援事業（県単事業）

農政局と県等による農業経営の多様化に向けた勉強会を20回実施

地域が一体となった集落営農

①「重層的なタテの連携軸」の事例

農業機械の過剰投資を抑え、より一層のコスト低減を図るため、11の集落営農法人を束ねる新たな事業協同組合を設立。
 (島根県津和野町: わくわくつわの協同組合)

②「13集落の広域で集落営農」の事例

小学校区単位で、米、麦、大豆に加え、米に代わる高収益作物(トマ等)の導入を図るとともに、加工・販売など6次産業化を目指す。
 (広島県東広島市: (農)ファーム・おだ)

③「直売等による雇用創出」の事例

直売施設の運営、加工、園芸、畜産の導入など、経営の多角化を展開、女性、高齢者、若年層の雇用の場を創出。
 (山口県長門市: (農)アグリ中央)

④「農外事業による地域貢献」の事例

水田農業の他、羊の放牧による草刈りや生活支援の「高齢者の外出支援事業」を実施。
 (島根県出雲市: (有)グリーンワーク)

⑤「作物横断的契約栽培」の事例

耕畜連携により、畜産農家が必要とする飼料作物を契約栽培し提供。
 (山口県長門市: (農)二条産)

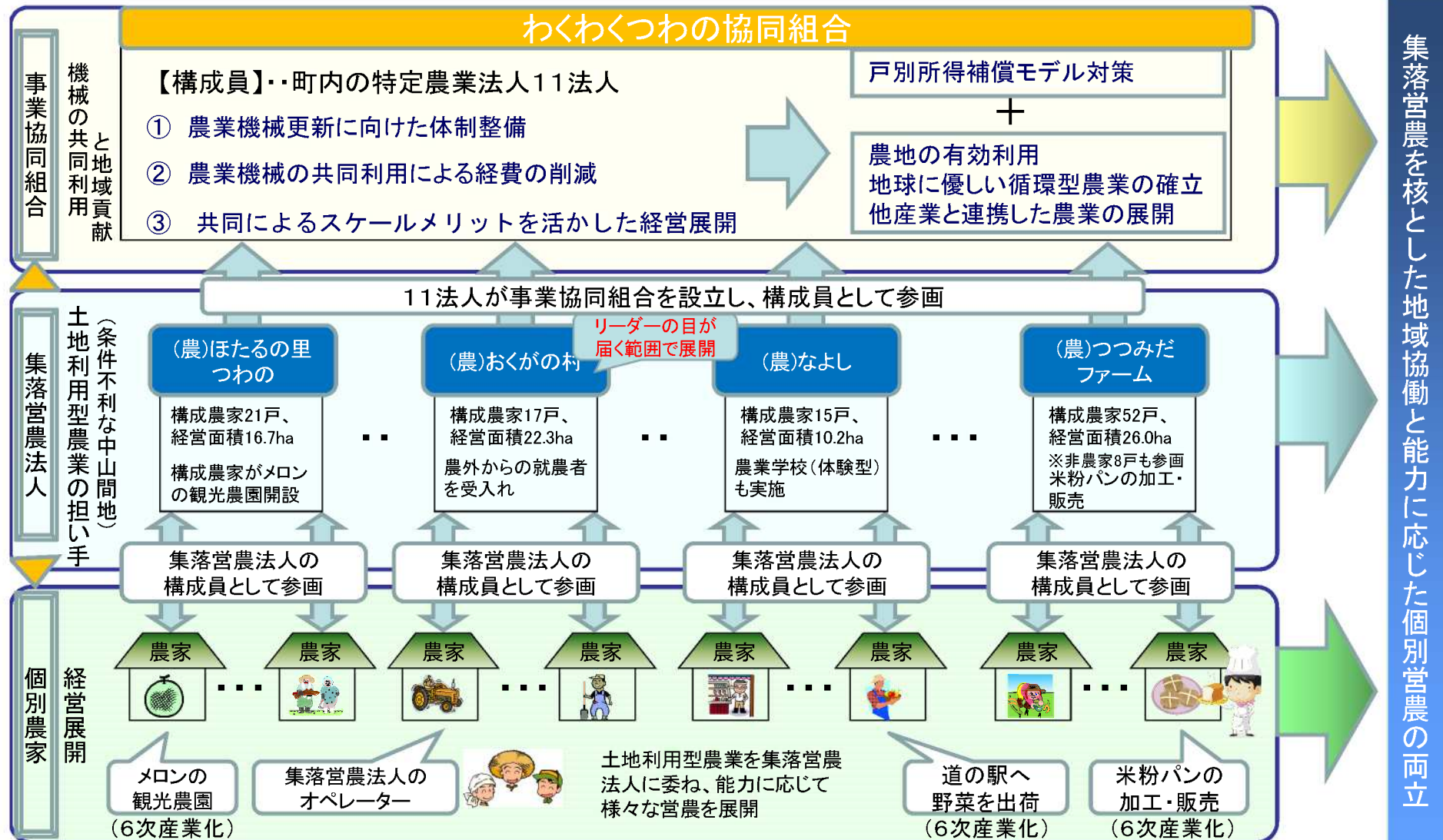
地域の知恵とノウハウと人材を活用

集落営農を核とした多様な取組へきめ細やかに対応

1. 持続可能な経営実現のための農業改革のあり方 4. 農林水産業の成長産業化のあり方

○重層的なタテの連携軸による経営の実現

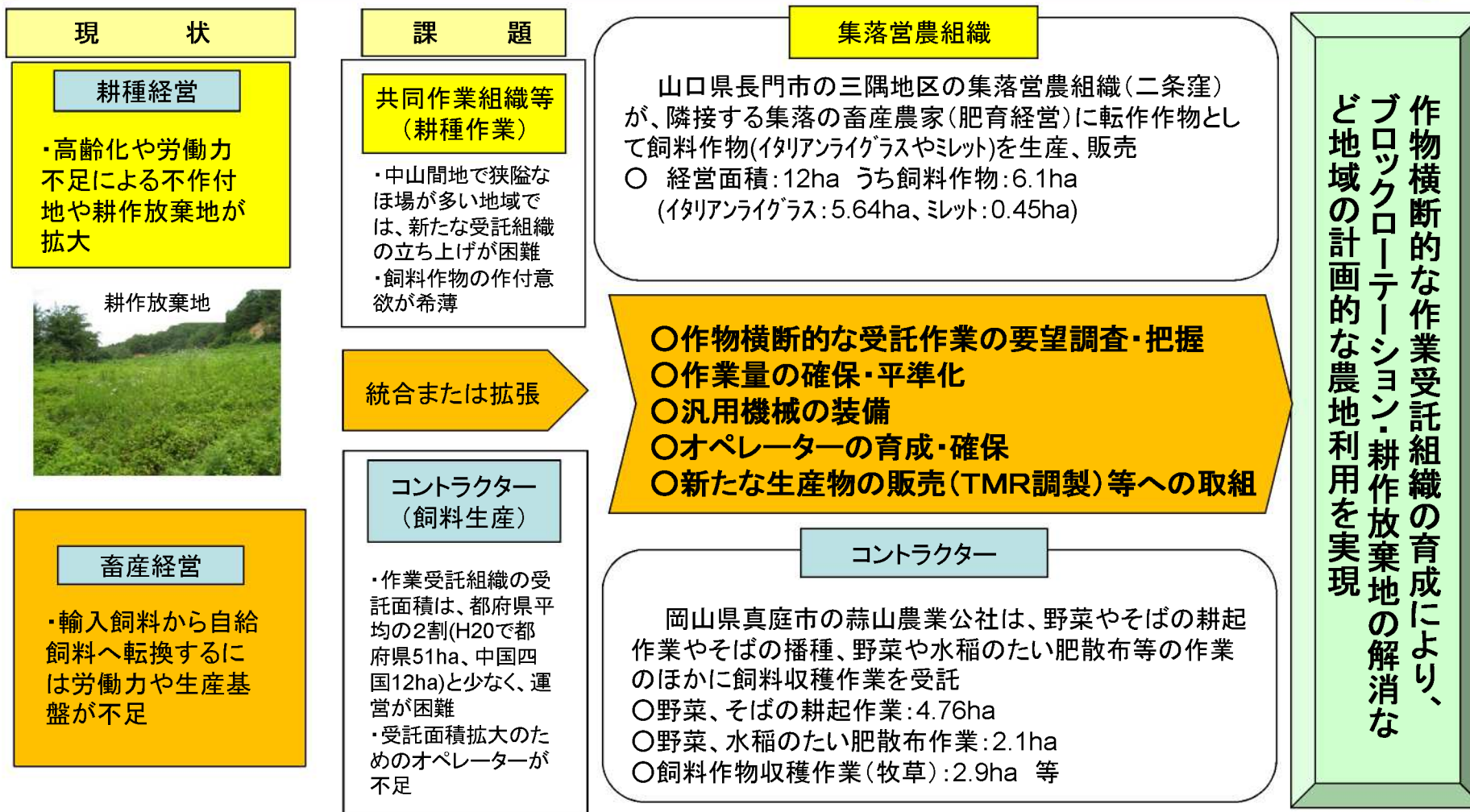
- ・ 中国四国における小規模経営の集落営農は、土地利用型農業のスケールメリットを活かした広域的な経営と高付加価値の個人経営による重層的なタテの連携軸の経営など、多様な展開を図る。



1. 持続可能な経営実現のための農業改革のあり方

○作物横断的な農作業請負組織の育成

- ・ 中山間地の多い中国・四国地域では、小規模耕種農家と畜産農家が混在している。
- ・ 畜産経営の飼料自給率向上のためには飼料生産労力と生産基盤の確保が課題である。
- ・ 一方、耕種経営においては高齢化や労働力不足から不作付地や耕作放棄地が拡大している。
- ・ このため、地域単位に既存の作物横断的で多様な作業を受託する組織を育成し、飼料基盤の確保とブロックローテーションなど計画的な地域の農地利用を図る。



1. 持続可能な経営実現のための農業改革のあり方

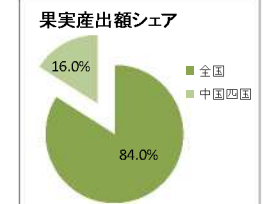
○農業資本を活かした円滑な経営継承

- ・ 中国・四国地域では農業従事者の高齢化が全国よりも早いペースで進行しており、後継者の確保や経営の継承が急務となっている。
- ・ ブランド化された産地では高度な栽培管理等の技術(落葉果樹における剪定やブドウの整房・摘粒技術)を駆使して営農が行われており、これらを短時間に継承することは困難な状況にある。
- ・ 後継者がいなくなれば、これまで施設や果樹等に投下した資本が無駄になるおそれがある。
- ・ このため、後継者の育成に加え、いない経営体には農の雇用事業の終了者等による経営継承を促し、円滑な経営継承を図る。

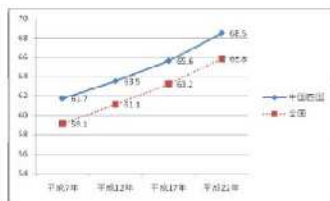
■中国・四国地域の実態

うんしゅうみかん、なし、もも、ぶどうなど全国有数の産地が形成され、果実の産出額は1,116億円(H21)で全国の16.0%を占めるなど、地域の基幹作物となっている。

中国・四国地域の占める割合



農業従事者の平均年齢の推移



農業従事者の平均年齢が68.5歳と全国(65.8歳)よりも2歳程度高く、高齢化が全国よりも早いペースで進行している。

●これら産地には、樹園地、集出荷施設といったハード資産とともに、ブランドといったソフト資産を保有して、高度な栽培管理等の技術を駆使して営農が行われている。

■経営継承の問題

- ・ 他人への経営移譲に抵抗感が根強い人が多いため、経営移譲希望者が少ない。
- ・ 短期間では人柄等に対する信頼の醸成やブランド化の経過で蓄積された高度な営農技術の継承が困難。

■経営継承の課題

- ・ 潜在的経営移譲希望者に対する普及啓発を強化して、他人への経営移譲の抵抗感を払拭。
- ・ 確実な経営移譲希望者と継承希望者の信頼の醸成と営農技術の継承。

酪農においては、酪農ヘルパーとして、基本的な営農技術に習熟した後に、離農跡地を引き継ぐ形で就農が行われている。

農の雇用事業の終了者が農業経営を継承した例は、22年12月現在で全国27例、中国四国4例にとどまっている。

今後、中国四国農政局として調査を実施。

資本の効率的な利用と円滑な経営継承

1. 持続可能な経営実現のための農業改革のあり方

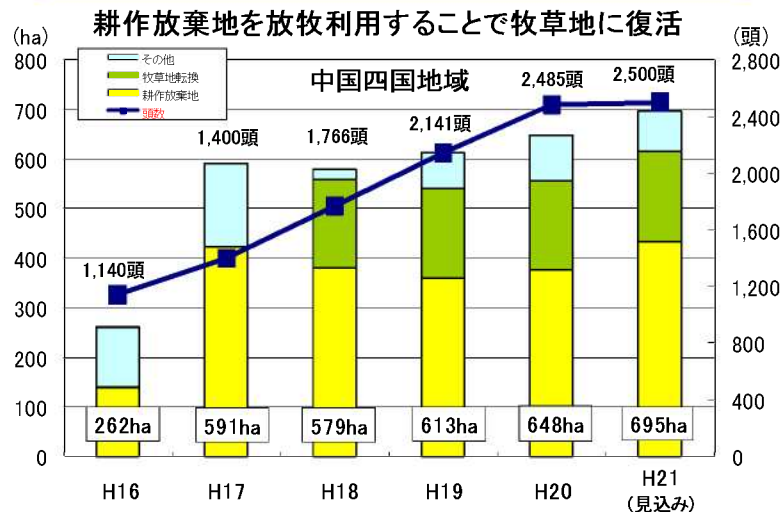
○肉用繁殖牛の小規模移動放牧による中山間地域の諸課題の解決へ

- ・ 肉用繁殖牛の小規模移動放牧は中山間地におけるイノシシなどの害獣被害や耕作放棄地の発生を食い止め、景観も保全できる。
- ・ また、肉用繁殖牛飼養コストの低減・省力化のほか水田転作の取組としても有効である。
- ・ 今後とも、新しい技術導入や耕種経営と畜産経営とのマッチング等を推進し、他地域や全国への展開を図る。

獣害被害の推移 (単位:千ha)

	H16	H17	H18	H19	H20
全 国	77.8	68.5	64.4	58.8	67.2
中国四国	5.8	5.7	5.6	5.7	4.7

- ・ 肉用繁殖牛の小規模移動放牧は島根・山口が発祥地
- ・ 中国・四国地域での小規模移動放牧への取組面積、頭数は着実に拡大
(H16→21:面積2.6倍、頭数2.2倍)
- ・ 高齢化・労働力不足で不作付地や耕作放棄地化が進展する全国各地でも有効な取組
- ・ 繁殖牛の飼養コスト低減や省力化、獣害防止や景観保全にも威力



出前・レンタル放牧



放牧を取り入れた転作

ブロックローテーション
で毎年変更



飼料用稲のストリップグレージング等の新たな技術への取組
(島根県温泉津町)

市町村や農協等による耕種側、畜産側の情報を仲介するシステムの構築

レンタカウの導入や電気牧柵の整備等への支援

繁殖牛飼養コストの低減・省力化
(子牛の生産費低減約5割:中国地域での試算値)

集落営農組織自らが肉用牛飼養にまで発展
(島根県斐川町)

栗園に放牧することで獣害防止に威力
(島根県六日市町)

水田転作作目として拡大
(H17:54ha→H21:142ha)
2.6倍に拡大)

1. 持続可能な経営実現のための農業改革のあり方 3. 戸別所得補償制度のあり方

○温暖な気候等を最大限に活用した農地高度利用の農業の実現

- ・ 瀬戸内地域の温暖な気候等を最大限に活用した麦・大豆等の二毛作農業の導入により、土地利用率が飛躍的に向上する。
- ・ このため、生産基盤の整備(中国四国40%、全国61%)と地下水位制御システム(フォアス)等を、農地の利用集積などのソフト対策と一体的に実施し、先進的な営農の導入を図る。

国営緊急農地再編整備事業【南周防地区】 (H23年度概算決定)

地域の現状

瀬戸内海式気候 **強み**
 ・冬作の可能な温暖な気候
 (平均気温15.9℃)
 ・豊富な日照時間

二毛作に有利

耕作放棄地

課題

- ・高い耕作放棄地率
- ・低い耕地利用率
- ・低い農地集積率
- ・高齢化の進行
- ・排水不良農地
- ・小区画・分散錯圃
- ・零細農家

戸別所得補償制度の本格的実施

優良農地化・経営体による高度利用農業の展開

山口県の水田高度利用モデル地区への飛躍
 (生産性の高い地区へ変貌)

麦(裏作)・大豆生産の飛躍的な拡大(食料自給率向上)

耕地利用率 60%(現況) → 140%(完了後5年)
 ○国産小麦生産(裏作)の拡大 0ha → 140ha
 ○国産大豆生産(転作)の拡大 0ha → 140ha

意欲ある農業者の育成と農地の利用集積

農地の集積率の向上 24% → 83%(完了後5年)
 経営面積の飛躍的拡大 0.4ha → 20ha
 ○20ha規模の経営体(2年3作経営)の育成
 ○23の競争力ある優良経営体に利用集積、高度利用

6次産業化の推進

- 農産物を連携加工し、付加価値創出・販売
- 直売所拡大、給食拡大、ブランド化
- 環境保全型農業の展開(直接支援対策)
- 経営体同士の6次産業ネットワーク化

ソフト・ハードの緊急かつ一体的な実施が不可欠

基本整備

- ・未整備農地の区画拡大・水田汎用化 274ha
- ・既整備の水田汎用化 158ha
- ・高品質、高収益を実現する地下水位制御システム導入
- ・耕作放棄地の解消 86.1ha
- ・安定し省力化した水の確保、通作環境の向上
- ・水田魚道・ほたるブロックなど生物多様性に配慮した環境との調和

関連施設等

- ・高品質な麦・大豆生産のための乾燥調整施設
- ・機械経費節減のため大型機械のリース体制を確立

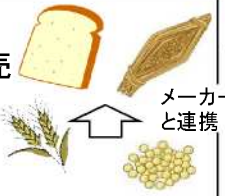
将来

地域農業の発展を牽引

飛躍的なポテンシャルUP!
 南周防地域農業全体の
 本事業を契機として

農業生産力UP!
 ・水田汎用化により
 南周防地域のほ場整備

瀬戸内地域における食料自給率向上・安定した
 水田農業経営モデルの実現



1. 持続可能な経営実現のための農業改革のあり方

○中国四国の地域財産としてのため池の最大限の活用と継承

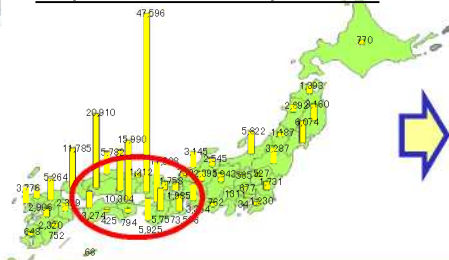
- ・ 農業の貴重な水資源であるため池(全国の3分の1)は、農業者の減少・高齢化による管理不良が懸念され、決壊した場合には下流への甚大な被害が想定される。一方、ため池は多様な生物の生育の場であるとともに、最近のゲリラ豪雨による崩壊土砂の下流への被害を防止する役割も発揮している。
- ・ このため、ため池の改修と省力的な管理が可能となる整備を一体的に行い、農業に不可欠な水を確保し、次世代への確実な引継ぎを図る。

ため池とは...

農業用水を確保するために水を貯え取水出来るよう、人工的に造成された池

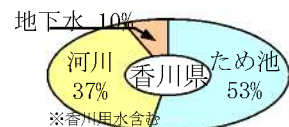
全国のため池 約21万

うち、中国四国管内 約7万



2ha以上の受益を持つため池約2万のうち
要整備 : 約7千

農業用水の確保



- 例えば、香川県では、農業用水の過半をため池に依存
- 香川県のため池容量は、約1億5千万m³(東京ドーム120個分)

ため池の課題

- 老朽化により漏水、侵食等が発生し、大雨や地震を契機に決壊するおそれ



被災したため池

- 農業者の減少・高齢化に伴い、維持管理がおろそかになり、ため池の多様な役割の発揮が困難になることが懸念

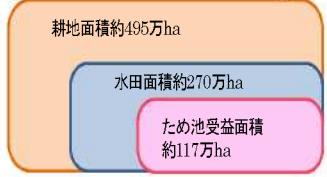


地域全体でため池を守る

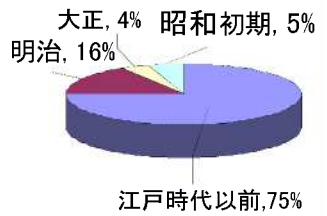
地域の環境を育む大切な財産であるため池を保全し、次世代に受け継がれるよう、地域のみんなが一体となった取組が重要

- ため池の改修
- 情報連絡システム整備
- ハザードマップの作成
- 地域住民の管理活動への参画等

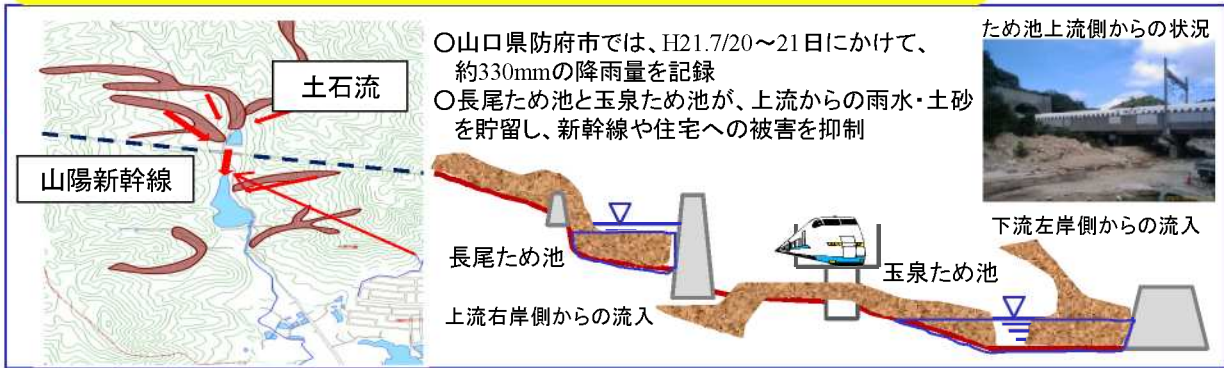
ため池の利用



- ため池の水を農業用水に利用している農地面積は約117万haに及ぶ
- 江戸時代以前に造られたものが大部分を占めており、古くから農業の貴重な水源として利用



【中国・九州北部豪雨】ため池が土砂災害を食い止める。

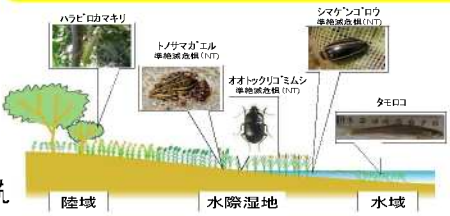


地域の憩いの場



○憩いの場、遊びの場、伝統文化の継承として貴重な水辺空間を創出

ため池の水辺 多様な生物の集まる空間



- 多様で特色ある生物の生息環境の場
- 生態系ネットワークの構築の役割
- 地域住民によるため池の草刈り



1. 持続可能な経営実現のための農業改革のあり方 4. 農林水産業の成長産業化のあり方

○中山間地域の条件不利地対策と地域ぐるみの保安全管理活動の構築

- ・ 中国・四国地域の農地の6割(全国4割)を占める中山間地域において、高齢者・非農業者の増加や異常気象の発生等の中で、農業に不可欠な農地・水等を地域ぐるみで保安全管理する取組が拡大している。
- ・ このため、平場地域との条件の格差を是正する中山間地域等直接支払制度と農地・水・環境保全向上対策を継続的に実施するとともに、地域による新たな成長を誘発する取組を実施中である。

